

石川県産業人材戦略(案)の概要

人材分野における本県の特長（強み）

- 1 高等教育機関の集積
人口10万人あたりの高等教育機関数はトップクラス(全国2位)
(一方で、県内大学生の約6割が県外で就職)
- 2 女性の就業率の高さ
女性の就業率はトップクラス(全国1位)
- 3 モノづくり企業の集積
製造業の集積
ニッチトップ企業の集積(73社)
- 4 産業基盤(陸・海・空)の充実
北陸新幹線金沢開業(2015年春)、金沢港・小松空港の国際便増加
- 5 豊かな生活環境
文化や自然に恵まれた豊かな生活環境

今後10年を見据えた人材分野を取り巻く環境変化

- 1 少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少
本県生産年齢人口が6割をきり、高齢者人口が3割超(H32年)
- 2 景気変動による労働需給情勢の変化
(例:有効求人倍率 最低0.45倍(H21.8) → 1.28倍(H26.2))
- 3 グローバル化の進展
県内海外進出企業数の増加(H17年92社→H25年127社)
- 4 炭素繊維等の成長市場の拡大・新産業の台頭
国のイノベーション拠点(ICC)を核とした研究開発の高度化
炭素繊維、医療等の新産業の台頭及び新技術の出現
- 5 採用・就職活動時期の後ろ倒しの将来的影響のおそれ
(2016.3卒の大学生(現在3年生)から対象)
・広報活動開始時期:大学3年生の12月から3月へ後ろ倒し
・選考活動開始時期:大学4年生の4月から8月へ後ろ倒し

県内企業の声（アンケート結果）

- 1 県内企業の重点的に取り組みたい課題
①新製品の開発(63%) ②販路開拓(50%) ③人材の育成・確保(48%)
- 2 人材育成における課題
①若手社員のモチベーション向上(54%) ②若手技術者の技術向上(48%) ③製造管理者の育成(45%)
- 3 新規採用に向けた課題
①知名度の低さ(56%) ②企業PR活動の不足(41%) ③大学等教育機関との連携不足(28%)
- 4 若年者の早期離職防止のための課題
①コミュニケーションの推進(53%) ②人事評価基準の明確化(30%)
③残業の削減(26%)

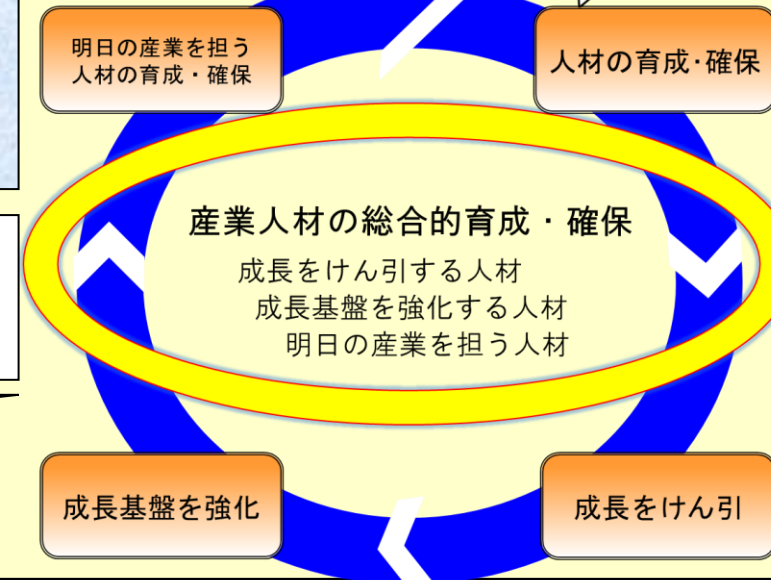
石川県産業人材戦略(案)の柱と今後の取組み

戦略目標

本県産業を支えるのは個々の企業の人材である。
石川の持続的な産業成長をもたらす鍵となる人材の育成・確保を図る。

持続的な成長の好循環の創出をもたらす人材の役割を明確化、それぞれの人材の育成・確保施策を展開

成長の好循環



成長をけん引する人材の育成・確保

首都圏等の国内新市場、海外市場、成長分野の市場の獲得を目指し、企業の成長を切り拓く人材、新たな価値を創造する人材や世界で活躍するグローバル人材である『成長をけん引する人材』の育成・確保を促進する。

■ 今後の主な取組み

- 専門的な知識や技術、ノウハウ、実務経験等を有する高度専門人材の確保に対する支援
- 若手社員を対象とした短期間の海外実地研修に対する支援
- 炭素繊維分野での製品化・事業化を推進する研究開発を行う人材の確保に対する支援

成長基盤を強化する人材の育成・確保

生産年齢人口が減少していく中、企業の競争力の担い手となる女性や高齢者を含めた様々な人材の活用を図るとともに、海外展開や新製品開発など企業の成長過程において、製造や営業といった現場で働く人材や経営基盤を支える人材である『成長基盤を強化する人材』の育成・確保を促進する。

■ 今後の主な取組み

- 次代の経営者・幹部の育成
- 女性の活用促進に向けた女性社員の育成に対する支援、就業意欲ある高齢者の活用に向けた支援
- 現場体制を強化するための人材の確保・育成に対する支援
- 企業ニーズに対応したカリキュラムの見直しによる産業技術専門校の機能強化

明日の産業を担う人材の育成・確保

少子化に加えて、就職・採用活動期間の短期化等、若年者を取り巻く環境が変化していく中、次代の産業の担い手となる若年者、学生といった『明日の産業を担う人材』の育成・確保を促進する。

■ 今後の主な取組み

- インターンシップによる県内企業の魅力発信の強化
- Uターン就職促進に向けた学生に対する県内企業の魅力発信の強化
- 若手社員の早期離職防止のための支援
- 企業ニーズに対応した工業高校等専門高校における学習環境の整備・充実